

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	5,155,025	4,837,924	10,518,601
経常利益 (千円)	191,592	203,473	418,939
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	106,862	117,340	223,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,291	63,740	197,949
純資産額 (千円)	5,377,623	5,411,846	5,431,257
総資産額 (千円)	7,991,084	8,180,755	9,141,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.00	9.87	18.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.98	-	18.83
自己資本比率 (%)	67.2	66.1	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,795	416,499	179,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,335	1,589	53,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,877	213,173	50,139
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,865,277	1,573,049	2,207,259

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.10	6.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国を中心とした海外経済の減速、英国のEU離脱問題等により円高・株安も進行し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き設備投資需要が堅調なものの海外ではスマートフォンの販売鈍化等により設備投資の縮小が見られております。このような環境のもと、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器や工具研削盤等の工作機械、測定機器等の国内販売が堅調に推移しましたが、海外市場で設備投資需要の停滞が見られた結果、連結売上高は48億3千7百万円（前年同期比6.2%減）となりました。損益面では利益率の改善と販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益2億円（前年同期比12.3%増）、経常利益2億3百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千7百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は海外ではスマートフォン向けの設備投資需要は縮小しているものの国内向けの設備投資が回復傾向にありました。工具研削盤等の工作機械、非接触3次元測定システム等の測定機器の販売も自動車、航空機関連を中心に堅調に推移しましたが、海外市場で設備投資需要が低迷した結果、当セグメントの売上高は46億7千7百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2億7百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### （光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少し、当セグメントの売上高は1億6千万円（前年同期比23.5%減）、営業損失7百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は15億7千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億1千6百万円（前年同期は2千8百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2億3百万円となりましたが、売上債権の増加額が1億5千1百万円となったこと、仕入債務の減少額が5億5千4百万円となったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期比90.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2百万円があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億1千3百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入2億円がありましたが、長期借入金の返済による支出3億1千9百万円、配当金の支払額8千9百万円があったことによるものです。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.35
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.01
中川 陽一郎	神奈川県鎌倉市	265	2.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	182	1.53
YKT社員持株会	東京都渋谷区代々木5-7-5	173	1.46
向井 哉志	北海道札幌市中央区	169	1.43
原田 千鶴子	東京都世田谷区	159	1.34
市岡 通	東京都練馬区	146	1.23
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	142	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	142	1.20
計		5,712	47.97

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,839,800	118,398	-
単元未満株式	普通株式 55,580	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	118,398	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	11,500	-	11,500	0.10
計	-	11,500	-	11,500	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,207,259	1,573,049
受取手形及び売掛金	1,413,009	1,548,391
商品	1,663,364	1,436,876
その他	436,063	247,853
貸倒引当金	3,920	3,560
流動資産合計	5,715,776	4,802,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,603	397,208
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	46,410	47,521
有形固定資産合計	2,107,257	2,101,973
無形固定資産		
その他	32,418	29,136
無形固定資産合計	32,418	29,136
投資その他の資産		
投資有価証券	207,786	167,882
投資不動産(純額)	682,072	676,861
差入保証金	313,269	313,738
その他	89,053	94,386
貸倒引当金	5,834	5,834
投資その他の資産合計	1,286,348	1,247,034
固定資産合計	3,426,024	3,378,144
資産合計	9,141,801	8,180,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,107	854,719
1年内返済予定の長期借入金	541,199	548,831
未払法人税等	126,359	85,894
役員賞与引当金	-	6,000
その他	553,614	342,738
流動負債合計	2,667,281	1,838,183
固定負債		
長期借入金	792,442	665,238
退職給付に係る負債	220,628	233,190
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	12,190	14,298
固定負債合計	1,043,261	930,726
負債合計	3,710,543	2,768,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,969,731	1,997,430
自己株式	3,325	3,336
株主資本合計	5,350,111	5,381,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,210	19,644
繰延ヘッジ損益	7,674	18,591
為替換算調整勘定	38,500	27,399
その他の包括利益累計額合計	77,037	28,452
新株予約権	4,108	-
非支配株主持分	-	1,466
純資産合計	5,431,257	5,411,846
負債純資産合計	9,141,801	8,180,755

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 6月30日)
売上高	5,155,025	4,837,924
売上原価	4,018,901	3,692,337
売上総利益	1,136,124	1,145,586
販売費及び一般管理費	957,914	945,543
営業利益	178,209	200,043
営業外収益		
受取利息	3,515	3,289
受取配当金	3,502	3,797
仕入割引	8,183	7,974
不動産賃貸料	16,902	16,902
その他	3,349	1,305
営業外収益合計	35,453	33,269
営業外費用		
支払利息	7,360	7,697
不動産賃貸費用	8,511	8,221
為替差損	2,390	11,007
その他	3,806	2,912
営業外費用合計	22,069	29,839
経常利益	191,592	203,473
特別利益		
固定資産売却益	191	445
特別利益合計	191	445
税金等調整前四半期純利益	191,784	203,919
法人税、住民税及び事業税	22,580	78,136
法人税等調整額	62,341	13,458
法人税等合計	84,921	91,594
四半期純利益	106,862	112,324
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	5,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,862	117,340

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	106,862	112,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,269	26,566
繰延ヘッジ損益	7,763	10,917
為替換算調整勘定	2,396	11,100
その他の包括利益合計	37,429	48,584
四半期包括利益	144,291	63,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,291	68,808
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,067

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	191,784	203,919
減価償却費	21,283	25,863
受取利息及び受取配当金	7,017	7,087
支払利息	7,360	7,697
売上債権の増減額(は増加)	276,948	151,616
たな卸資産の増減額(は増加)	62,416	198,246
仕入債務の増減額(は減少)	133,377	554,832
その他	90,019	16,821
小計	42,236	294,631
利息及び配当金の受取額	7,017	7,199
利息の支払額	7,575	7,926
法人税等の支払額	12,882	121,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,795	416,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,661	2,712
有形固定資産の売却による収入	200	1,000
無形固定資産の取得による支出	4,850	950
投資有価証券の取得による支出	11,457	-
その他	4,432	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,335	1,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	258,552	319,572
配当金の支払額	118,631	89,015
その他	4,693	4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,877	213,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	12,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,628	644,155
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,906	2,207,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,865,277	1,573,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたYKT(Thailand)Co.,Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	303,184千円	306,839千円
役員賞与引当金繰入	6,000千円	6,000千円
退職給付費用	35,308千円	29,893千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,865,277千円	1,573,049千円
現金及び現金同等物	1,865,277千円	1,573,049千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,774	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,079	7.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,974,339	180,685	5,155,025	-	5,155,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,422	29,422	29,422	-
計	4,974,339	210,108	5,184,447	29,422	5,155,025
セグメント利益又は損失 ( )	180,412	2,205	178,206	2	178,209

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額にはセグメント間取引消去2千円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	4,677,237	160,687	4,837,924	-	4,837,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	120	120	120	-
計	4,677,237	160,807	4,838,044	120	4,837,924
セグメント利益又は損失 （ ）	207,490	7,511	199,979	64	200,043

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額にはセグメント間取引消去64千円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	9円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	106,862	117,340
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額（千円）	106,862	117,340
普通株式の期中平均株式数（株）	11,877,393	11,887,539
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円98銭	-
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	18,055	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 4日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 島津 和樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安彦 潤也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。